

# 党公明と改革一体

# 新たな社会保障の具体策は待ったなし

社会保障置き去りの増税先行は許さない！  
まずは今回、年金・子育ての拡充が実現！  
医療と介護は、国民会議で具体策を！

公明党の主張で、年金・子育てなど  
社会保障政策が拡充

公明党は、社会保障制度などが置き去りにされて増税先行とならないよう3党協議に参加。その結果、年金・子育て関連法案を大幅に修正し充実を図りました。

医療・介護などの課題も、  
消費税増税前に「国民会議」で結論

また、今回の法案にない医療や介護などの課題を含めて社会保障制度全般の議論をするために、「国民会議」を作ることに。  
この会議で、社会保障制度改革の具体像を議論し、実現させることとなりました。

この国民会議は、1年以内、すなわち消費税率が8%に上がる前までに、必ず結論を出すことにしています。社会保障制度改革の具体像が決まらないままに、消費税の税率が引き上げられることはありません。

## 年金

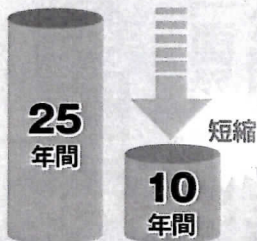
公明党が  
マニフェストで  
主張してきた  
年金拡充案が  
実現

2004年に公明党が改革した現行制度に基づいて大幅に年金制度が拡充されることになりました。

年金の受給資格期間の  
短縮が実現！

これまで年金は保険料を25年間払わなければ受給資格がありませんでしたが、公明党の長年の主張が実り、10年間で受給資格が得られることになりました。

年金の受給資格



低年金の人へ、  
新たな福祉的給付の実施！

受け取る年金額が低い高齢者や障がい者の方へ、年金とは別の形ですが、公明党がこれまで主張してきた加算年金制度と同様の、新たな給付が実現します。

会社員と

公務員の年金を一元化！

官民格差の象徴としてマスコミから取り上げられていた公務員等の年金を会社員の年金と一元化することが決定。公務員の職域加算が廃止されます。

基礎年金の

国庫負担割合、

2分の1の

恒久財源を確保！

公明党が年金財政を安定させるために一貫して主張してきた、基礎年金の半分を税金でまかなうための恒久財源の確保も実現します。